

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

NTT東日本グループ

2026 年 9 月10日

NTT ME 株式会社

橋梁点検業務全体の効率化を支援する橋梁点検システムを開発し試行
—点検計画から調書作成までを一元化し、自治体の技術者不足と予算課題に対応—

NTT ME 株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:池田 敬、以下「NTT ME」)は、長野県伊那市と共同で「橋梁点検システム」を開発しました。本システムは、ドローンや AI、点検アプリケーションを活用し、点検準備から報告書作成までの一連の業務を一元的に管理できるシステムです。橋梁点検業務の省人化・標準化を図るとともに、自治体および建設コンサルタントにおける業務効率化や生産性向上への貢献をめざします。

本システムは、2023年度から 2025 年度にかけて実施された実証事業で得られた知見をもとに開発したものであり、今後は自治体や建設コンサルタントとの検証を通じて有効性の確認や更なる機能向上を進めていきます。

橋梁点検を、 次の標準へ。

ドローン×AI×クラウドで 点検から報告書作成までを一元化。



ドローン点検



AI画像解析



クラウド管理



1. 背景と目的

日本の高度経済成長期に集中的に整備された橋梁は約 72 万橋にのぼり、今後 20 年で建設後 50 年以上経過する割合が約 7 割に達します。一方で、5 年に 1 回の法定橋梁点検を担う自治体や建設コンサルタントは、多数の橋梁の点検や調書作成に多大な工数を要するほか、限られた予算や深刻化する技術者不足といった課題に直面しています。

従来のドローン点検では、画像データの取得までは可能であるものの、その後の損傷箇所の抽出や調書作成に多くの工数を要するという課題がありました。そこで NTT ME は、通信インフラの保守で培った現場力とデジタル技術を融合し、点検品質の維持を図りながら、社会インフラの維持管理業務の効率化と現場負担の軽減をめざしたシステムを開発しました。

点検計画から撮影、AI解析、調書作成まで支援します。



2. 本システムの特長

本システムは、以下の4つの特長を備えています。

① 業務フローの最適化

xROAD※と連携させた点検計画の策定から、ドローンによる航行撮影支援、システムによる野帳(点検記録)対応、AIによる損傷抽出、そして帰庁・帰社後の点検調書の作成までを一つのシステムで完結することで、各業務間で発生するデータ連携や資料作成に伴う負担の軽減を支援します。

※道路インフラ管理の効率化を目的とした国土交通省の道路データ連携基盤

② 現場知見を活用した AI による損傷判読支援

NTT ME が長年培った設備保守のノウハウを AI の学習モデルに反映しました。コンクリートのひび割れや鋼材の腐食の自動検知に加え、腐食減肉の推定を行い、技術者による確認作業の効率化に寄与します。

③ 自治体の既存フローに寄り添う「現場一体型」設計

伊那市などの自治体職員・現場技術者との共同検証に基づき、専門的な IT 知識を有しない利用者でも扱いやすい UI/UX を設計しました。

④ ドローン専属パイロットによる運航

全国に 500 名のパイロットを有しており、災害時の被災状況把握や橋梁管路・鉄塔のインフラ点検のノウハウ・スキルを活かして中大規模橋梁や難所にある橋梁でのドローン運航にも対応可能です。

橋梁点検プラットフォームの特徴



3. 今後の展開

伊那市との連携協定に基づき、相互に協力しながら、2026 年度より本システムの有効性の検証および活用機会の拡大に取り組んでいきます。

また、本取り組みを通して NTT ME は、橋梁点検業務の DX を推進し、持続可能な社会基盤の実現に貢献してまいります。



- ・地方公共団体に対する情報提供
- ・点検事業者への普及対応
- ・システム導入促進に向けた情報連携



- ・橋梁点検システム利用環境の構築
- ・安定的な提供・運用
- ・点検事業者への導入支援

伊那市様インタビューコメント

伊那市では 700 を超える橋梁を管理しており、市職員では対応が難しい橋梁の点検は建設コンサルタント様にお願いしています。その中には、高額な費用がかかる大型の橋梁点検車やロープアクセスが必要な橋梁もあります。多くの橋梁で老朽化が進む中、限られた財源と人員でインフラを守り、市民の安全を確保することが大きな課題でした。

この課題を解決するため、NTT ME 株式会社と共に開発した『橋梁点検システム』は、ドローンで撮影した画像の分析に AI を活用することで、橋梁点検業務の効率化や費用負担の軽減につながることを期待されます。加えて、点検事業者の危険な高所作業を減らし、高齢化による技術者不足といった構造的な課題の解決にも寄与すると考えられます。さらには、市職員が行う比較的小さな橋梁点検においても業務効率化へ貢献することが期待されます。

橋梁の維持管理における費用負担の軽減や業務効率化は、全国の自治体に共通する課題です。このシステムがより多くの現場で活用され、やがて橋梁点検の新しいモデルとして根付いていくことを願っています。

4. お客様からの問い合わせ先

橋梁点検システムのご利用にご関心をお持ちの自治体・企業の皆さまからのご相談を受け付けています。実証実験のデータに基づいた具体的な導入効果シミュレーションのご提示も可能ですので、お気軽にお問い合わせください。

[<お問い合わせフォーム | NTT ME>](#)

<https://www.ntt-me.co.jp/contact/?q=17>

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

NTT ME 株式会社 経営企画部 経営企画部門 広報担当

E-mail: contact-form-nttme-ml@east.ntt.co.jp